

# 対馬核ごみ調査応募せず

## 市長反対、風評など懸念

原発から出る高レベル放射性廃棄物(核のごみ)の最終処分場選定に向けた第1段階の文献調査に関し、長崎県対馬市の比田勝尚章市長は27日の市議会で「市民の合意形成が不十分だ」



と述べ、国側に応募しない意向を表明した。風評被害への懸念も理由に挙げたほか「想定外の要因による危険性を排除できない」と強調した。市議会は12日、調査受け入れを促進する請願を採択したが、最終判断として市長は反対の立場を明確にした。●関連③面

比田勝氏は市議会後に記者会見し「風評被害が出れば、交付金20億円には代えられない」と語り、調査に

応じた場合に経済的損失が膨らむ恐れを指摘した。文献調査で適地に分類された場合に第2段階の概要調査などを断りにくくなることも話した。

調査受け入れ促進の請願採択が賛成10人、反対8人の僅差だったことに触れ「判断する上で貴重な参考になった」と説明。賛否が割れる中で調査に応じれば市民の分断を深めてしまうとの認識を示した。「対馬も被爆県の一部だ。なかなか県民としては受け入れがたい」と個人的な思いも明らかにした。

市長

- 国側に応募せず
- 「市民の合意形成が不十分」
- 「将来的な想定外の要因による危険性が排除できない」

### 長崎県対馬市の核ごみ最終処分場文献調査を巡る動き

市議会本会議

文献調査受け入れに関する請願

促進/議論  
検討請願

反対請願

賛成 10

賛成 8

反対 8

反対 10

不採択

松野博一官房長官は27日の記者会見で、対馬市の方針を受け「文献調査の実施地域拡大を目指し、全国で必要な情報提供に取り組

む」と述べた。

対馬市では、産業振興や子育て支援に交付金を活用する案が浮上する一方、反対派は調査受け入れが処分場誘致につながりかねないと主張していた。

文献調査は2020年に北海道の寿都町と神恵内村

が初めて応募した。原子力〇〇は文献、概要、精密調査や火山活動の有無を調べ、発電環境整備機構(NUM)で計20年程度かけて地盤を調べる。

# 住民との合意形成不可欠

原発から出る高レベル放射性廃棄物(核のごみ)の最終処分場選定に向けた文献調査を巡り、長崎県対馬市の比田勝尚喜市長が27日、国側に応募しない意向を示した。調査を受け入れた北海道の2町村に続く「第3の候補」と国側の期待もあったが、白紙に。核のごみの処分場を必要とする「核燃料サイクル」の実現には、道筋が立っていない。住民との合意形成の重要性がより明確になった形だ。①面参照

### ▽終止符打ちたい

「今回は拙速だった」。市議会会議場での表明後に記者会見に臨んだ比田勝氏は、市民との合意形成に至っていないことを強調。2020年の市長選で、処分場を誘致しない旨を演説した経緯がある比田勝氏は「熱意に熱意を重ねた」とした上で、島を二分した議論に「終止符を打ちたい」と静かに語った。

### と静かに語った。

観光業や水産業が基幹産業の対馬市。1960年のピーク時に約6万9千人だった人口は今年8月時点で約2万8千人まで減少し、地域の衰退は喫緊の課題だ。

### 市議会は2007年、最終処分場の誘致に反対する決議案を可決していた。この十数年間の状況を踏まえ意見を交えた市議もあり、

文獻調査は現在、北海道寿都町と神恵内村で行われている。周辺自治体の反発は根強いが、核のごみを保管する青森県六ヶ所村と事業者は30～50年での搬出を約束しており、処分場選定

今月12日の市議会では、10対8の賛成多数で受け入れ促進の請願を採択した。「ここは国産廃島。産業が衰える中、島を守るために国の力が必要」。佐元義文市議は島の現状に危機感を抱き、推進に転じた。市長の判断に「議会軽視だ」と憤る推進派議員もいたが、佐元氏は「落胆しているが、任せるしかない」と自らに言い聞かせるように話した。

### ▽先延ばしできない

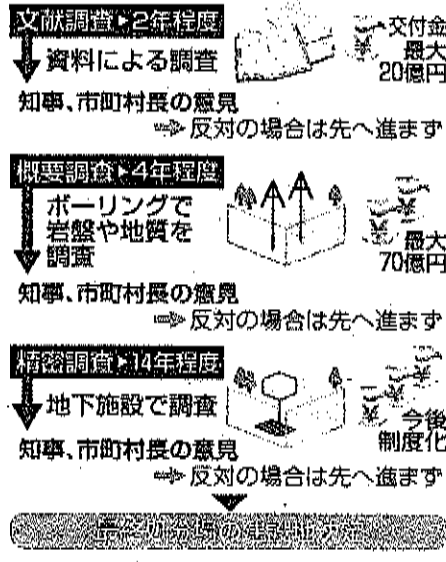
文獻調査は現在、北海道寿都町と神恵内村で行われている。周辺自治体の反発は根強いが、核のごみを保管する青森県六ヶ所村と事業者は30～50年での搬出を約束しており、処分場選定

## 核ごみ調査 対馬応募せず



長崎県対馬市長選で「核のごみ」の文献調査「国側に応募しない意向を表明する」比田勝尚喜市長(手前) 27日午後

### 核のごみの最終処分場選定の流れ



## 識者「事業前進 第三者機関チェックを」

は先延ばしできない。

4月、政府は最終処分に関する基本方針を8年ぶりに改定。地方議会や経済団体へ検討を促すなど国主導で働きかけ、文献調査の拡大を目指す方針を示した。地元の見解に反し、次の段階には進まないとしているものの、手を挙げる自治体がほぼないのが現状だ。経済産業省関係者は27日、「もっと住民と対話する機会があれば良かったが、今回は時間を与えてもらえなかった」と残念がった。原子力規制庁幹部は「調査に依れば処分場設置まで後に引けないと思込む人が多い。真面目すぎるメンタリティーが最大の懸」と漏らした。

### ▽見直す機会に

長崎大の鈴木達治郎教授(原子力政策)は、「市民との合意形成ができていない」と市長の判断理由は合理的だ」と指摘。スウェーデンなどでは、原発政策に中立的な組織が市民と対話し、核のごみの処分事業に対する合意形成を進めているという。今回の対馬の動きは、日本の事業計画そのものを見直す機会になり得るとして「信頼できる第三者機関をつくり、チェック機能を高めた上で、事業を前に進めるべき」と話した。